

## 9619 イチネンホールディングス

黒田 雅史 (クロダ マサシ)

株式会社イチネンホールディングス社長

### ローコスト経営の推進により過去最高益を目指す

#### ◆2010年3月期第2四半期の決算概要

当社グループの事業概要については、子会社(株)イチネンにおいてリース事業、自動車メンテナンス受託事業、燃料販売事業、子会社(株)タイホーコーザイにおいてケミカル事業、子会社(株)イチネンパーキングにおいてパーキング事業、子会社イチネンBPプラネット(株)において自動車メンテナンス受託事業を行っている。

当社は2010年代より電気自動車やハイブリッド車が急速にシェアを拡大すると予想しているが、その後も必要とされるサービスとして2002年8月よりパーキング事業に参入しているほか、2007年4月に車体修理管理サービスを行うイチネンBPプラネットを設立している。今後も両事業に経営資源を積極的に投入し、2010年代の後半には当社グループのコア事業に育てていきたい。

当期の連結業績については、売上高は235億60百万円(前年同期比10.2%減)、営業利益は13億73百万円(同19.3%減)、経常利益は11億87百万円(同18.7%減)、四半期純利益は7億29百万円(同16.7%減)となった。前年同期比では減収減益となったが、原価・コスト削減に努めたことにより計画比では減収増益となった。

連結貸借対照表については、手元流動性の圧縮に伴う現金および預金の減少、リース契約残高の減少に伴うリース投資資産の減少等により、資産の部は758億34百万円(前期末比36億60百万円減)となった。また、手元流動性の圧縮に伴う短期借入金およびコマーシャルペーパーの減少等により、負債の部は623億49百万円(同43億34百万円減)となった。また、四半期純利益の計上により純資産は134億84百万円(同6億74百万円増)となった。以上の結果、自己資本比率は17.8%(同1.7ポイント増)となった。

連結キャッシュフローについては、税金等調整前当期利益の計上11億82百万円、リース投資資産の純減額20億28百万円、法人税等の支払額5億21百万円等により、営業活動によるキャッシュフローは22億61百万円(前年同期比3億66百万円増)となった。また、駐車場設備への投資等により、投資活動によるキャッシュフローはマイナス5億87百万円(同19百万円増)となった。また、借入金の返済、コマーシャルペーパーの償還に係る支出等により、財務活動によるキャッシュフローはマイナス46億30百万円(同31億16百万円減)となった。以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は39億60百万円(同29億56百万円減)となった。

セグメント別の状況については、リース事業の売上高は120億28百万円(前年同期比11億61百万円減)、営業利益は6億86百万円(同2億54百万円減)となった。主な減少項目としては、ユーザーの節約志向による再リース率の高まりや契約車両の小型化に伴うリース契約残高の減少により、車両リース料売上は前年同期比6億5百万円減、粗利益は同29百万円減となった。また、円高やロシアの中古車輸入規制、景気悪化に伴う新興国の輸出向け需要の減少等により、リース満了車処分売上は同3億85百万円減、粗利益は同3億32百万円減となった。

また、自動車メンテナンス受託事業の売上高は38億46百万円(前年同期比52百万円減)、営業利益は3億15百万円(同74百万円増)となった。大口契約の獲得によりメンテナンス受託契約高は23億98百万円(同3.2%増)、メンテナンス受託契約残高は67億50百万円(同1.5%増)と順調に推移しているほか、不採算取引の改善等

によりメンテナンスコストを抑制することで粗利益率が改善し増益となった。

また、燃料販売事業の売上高は9億円(前年同期比11億18百万円減)、営業利益は16百万円(同2億円減)となった。ユーザーのコスト意識の高まりによる給油方法の多様化から、自動車用燃料給油カードによるガソリン販売数量が減少したほか、景気悪化による取引先の稼働率低下、操業停止等による産業用燃料の販売数量の減少に加え、ガソリンスタンド1店舗を閉鎖したことによるものである。

また、ケミカル事業の売上高は53億69百万円(前年同期比4億12百万円減)、営業利益は2億63百万円(同2百万円減)となった。工業薬品関連では船舶並びに海外向け燃料添加剤等の販売は好調に推移したが、主要顧客企業の減産継続の影響により主力の国内向け燃料添加剤、洗浄剤等の販売数量は減少した。また、化学品関連では防水型携帯電話部品表面処理並びに個人向け自動車ケミカル製品等は好調に推移したが、機械工具商向けケミカル商品は販売数量が減少した。一方、販管費の削減に努めたことにより営業利益は微減にとどまった。

また、パーキング事業の売上高は13億14百万円(前年同期比1億43百万円増)、営業利益は24百万円(同55百万円増)となった。不採算駐車場の採算改善とさらなる駐車場数の拡大に努めた結果、駐車場管理件数は450件(前年同期比42件増)、管理台数は1万1,987台(同2,368台増)となった。

## ◆今後の成長戦略

### (1)ケミカル事業

売上のうち約5割を工業薬品が占めており、その中心は燃料添加剤である。燃料添加剤は、燃料効率向上による省エネ効果、省エネ効果による二酸化炭素の削減効果、ボイラー炉内の汚れ防止と稼働率の向上等の効果を持ち、環境汚染が深刻な問題となっているアジア諸国においてニーズが拡大している。また、船舶用燃料添加剤は12月より大口受注がスタートし、来期以降の収益拡大に大きく寄与する見込みである。

### (2)パーキング事業

現在、ほとんどのパーキングは賃貸方式で運営しているが、長期的な収益基盤の構築のため大阪府中央区を中心に土地を購入し、自社物件の駐車場運営を開始している。本年8月以降、自社物件6カ所は全面稼働となっており、下期以降の収益獲得が期待される。今後も引き続き既存物件の収支改善に努めるほか、新規開拓により駐車場管理台数・件数の増加を図り、賃貸と自社物件のバランスのとれた運営を行っていききたい。

### (3)新規事業

将来的に成長が期待できる新規事業として、自動車の修理金額を明確化する車体修理管理サービスを開始している。社内にアジャスターと呼ばれる板金専門のスタッフを置き、修理時に安易に新品の部品に交換せず、板金作業で再生し、中古部品が使えるものは中古部品を有効活用し、ユーザーの費用負担を抑えるものである。事業開始以来、高い評価を受けており、1年間で法人向けに3万台を超える契約を獲得している。

## ◆2010年3月期の通期計画

通期の連結業績については、売上高は500億円(前期比9億60百万円減)、営業利益は30億円(同1億14百万円増)、経常利益は25億30百万円(1億11百万円増)、当期純利益は15億80百万円(同4億95百万円増)と減収増益の計画である。厳しい経済環境のもと売上を伸ばすことは容易ではないと考えているが、ローコスト経営の推進により営業利益は過去最高を目指していく。また、有価証券売却損・評価損、役員退職慰労金制度の廃止に伴う特別損失がなくなることにより、当期純利益は大幅に増加する見込みである。

セグメント別の営業利益については、リース事業は13億74百万円、自動車メンテナンス受託事業は5億76百万円、燃料販売事業は1億20百万円、ケミカル事業は6億80百万円、パーキング事業は1億20百万円を計画している。

リース事業に関しては、リース化の進んでいない企業をターゲットに積極的な新規販売を行い、契約台数・契約

残高の拡大に努めていく。7 月以降、リース契約台数は回復基調にあるほか、リース満了車の処分粗利益は計画を上回っている。

燃料販売事業に関しては、下期以降、ガソリン給油カードの価格転嫁により収益回復の兆しが見えている。

ケミカル事業に関しては、12 月以降、大手船舶会社との共同開発による船舶用燃料添加剤の受注が確定しており、今後の収益に大きく寄与する見込みである。

パーキング事業に関しては、自社物件の全面稼働により収益獲得への準備が整っている。また、今期は 100 カ所超の駐車場営業権を譲り受けることとなっており、第 4 四半期の売上・収益に大きく貢献する見込みである。また、5 年前に譲り受けた営業権の償却が 9 月末で終了したことによる増益効果も見込んでいる。

(平成 21 年 11 月 25 日・東京)